

東日本大震災以降の社会学的実践の模索

——家・ムラ論をふまえてのコモンズ論から——

日本社会学会会長 鳥越皓之

東日本大震災について、多くの社会学者による注目すべき研究結果が報告されていますし、今後も蓄積されつづけるかと思われます。震災からすでに2年以上がすぎましたが、仮設住宅に住みつづけている人たちの問題や、避難した住民たちの地元コミュニティへの帰還の問題は、現在進行中の悩み事です。そしてそれらは社会的な分析やサジェスションが切に必要とされている分野です。

阪神淡路大震災と比較すると、この震災が国民の間にひろく、また的確に報道されたように思います。とりわけ、原発という最先端の高度技術のあつけない崩壊は、私たちが信頼すべきものは何なのだという問いをつきつけました。この事実をまえにして、東日本大震災は私たち国民に価値観の基本的な変換を迫るところがありました。

今日の講演は、東日本大震災を直接対象にするものではありません。この震災を契機として、国民の間に生じた社会の価値観の変化に注目して、私になじんでいる研究分野である農村・都市社会学など地域にかかわる分野、あるいは環境社会学などが対象とする市町村空間において、何があたらしく展開しはじめているのかを述べようと思います。これが本講演の目的です。つまり震災による国民の意識の変化の方を考えようとしているのです。

この目的を達成するためには、いろいろな迫り方がありますが、この講演の性格上、私は、それを過去90年ほどのわが国の社会学的研究とどのような関連性があるのかという視点から考えようと思います。そのことによって、先輩研究者からの学問的刺激を得たいと考えているのです。

わが国の社会学の研究は、海外での研究を的確に受け取りながら、日本で理論的に固有の発展をとげた分野があります。パーソンズなどのシステム論を想定していただくとよいと思います。他方、海外からの刺激を受けながらも、日本をフィールドとして実践的課題を考えつづけてきた歴史をわが社会学会はもっています。その典型のひとつが家・ムラ研究でしょう。この研究と、今日の東日本震災後の地域社会のあたらしい動向とは、まったく関連がないと思えますが、この難しい課題に、玉砕を覚悟で挑戦をしてみたいと思います。

それを「世代継承」と「無償労働」と「総有＝コモンズ」という3点から検討したいと思います。第1に、現在までの倫理的規範は、同世代の人間関係を律する規範でした。しかし、きびしい環境破壊下において、未来の世代のことを配慮した政策の必要性が問われはじめました。現存しない人間を含む世代の倫理とはどのようなものでしょうか。また第2に、ボランティアやNPOは無償労働を基本とします。そもそも「無償労働」とは何なのでしょう。さらに第3に、現在、地域空間を「みんなの共通の資源」とみなしたうえでの政策が検討されはじめています。この3つめの「総有＝コモンズ」のところをもっとも複雑で、深い思慮が必要なところなので時間をとりたいと思っています。

ともあれ、時代の大きな変化のなかで、社会の政策は、人間のありように問いをつきつけながら、模索されつつ変貌しはじめているように判断されます。この難しい課題を一緒に考えてみたいと思っています。